

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
 大学院生研究
 2011年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	法学政治学	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻・M2		長 史隆 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部・教授		佐々木卓也 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	<input type="checkbox"/> 社会
			個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同 名
研究課題名	フォード政権のアジア太平洋政策と日米関係				
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
研究期間	2011	年度			
研究経費	200	千円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

1970年代前半から中葉にかけて、米中和解・ベトナム和平・サイゴン陥落などによってアジア太平洋秩序が変容した。その時期の米国のアジア太平洋地域に対する政策はいかなるものであったか、そしてその中で日本を位置づけようとしたのか、さらにはそれによって日米関係はいかなる変容を遂げたのであろうか。それらの問いに答えようとするのが本研究の目的である。本研究では、主として米国側の一次史料に基づき、米国側の動向に焦点を当て分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[日米関係] [アジア太平洋] [サイゴン陥落]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、本研究代表者が提出し学位を授与された 2011 年度修士論文「アジア太平洋秩序の変容と日米関係 1972-1976」に結実した。以下、その修士論文の要旨、および研究史上の独自性について述べたい。

① 修士論文の要旨

1969 年のニクソン政権発足以降、73 年の初頭にかけて、ニクソン・ドクトリンの発表、米中和解、ベトナム和平により、アジア太平洋地域の地政学的環境は大きく変容した。それまでの冷戦構造は弛緩し、国際環境は流動化した。その中で米国は、対日関係を再検討する必要に迫られた。73 年の時点で米国は、日本が経済大国から政治大国として台頭し、米国から自立的な対外政策をとるのではないかという危惧を感じる一方、日本が国際的にあるいは地域において国力に相応の役割を果たすことを期待した。つまり米国の対日観は、そのような不安と期待が入り混じったものであった。

米国のアジア太平洋への関与、および対日関係の両面において、73 年中頃が一つのターニングポイントであった。ベトナムからの大規模撤退が完了したこの時期から、米国はアジア太平洋地域へのプレゼンス・関与を維持する方向へ向かい始めた。一方、対日関係については、日本の対米協調路線を確保しつつ、つまり自立化を防ぎつつ、日本からその国力に見合った役割を引き出すという方針を定めた。それが政治面では日米関係の「多国間化」であり、安全保障面では「相互補完性」に基づく協力関係の深化であった。日本はその米国の方針に積極的に応えていった。

74 年 8 月、フォード新政権が発足した。フォード政権は、「太平洋国家」を標榜し、アジア太平洋への関与の継続、プレゼンスの維持を強調した。その中でも日本との関係を重視した。フォード政権発足時点で、「それまで 1 年間の日米関係は過去 10 年で最も穏やか」と米国は評価していた。そのような中で、史上初の現職米大統領の訪日となるフォード大統領の訪日を実現する。

75 年に入ると、インドシナ情勢は緊迫の度を強め、4 月には、南ベトナムのサイゴンが陥落した。米国は、自らの立場の後退を防ぎ、同盟国の動揺を宥めるべく、アジア太平洋地域への関与を継続する必要を認識してゆく。米国は、アジア太平洋にとどまる上で、日本への期待を高めていた。その背景には、安保体制への支持の高まりなど日本の国内世論の変化や、日本が日米防衛協力に対し積極姿勢を示し始めたことがあった。また米国は、日本がサイゴン陥落等を受け、対外政策を見直しつつあると認識し、日本への期待を高めた。

それに対し日本は、米国の期待にたがわず、米国を地域にとどまらせるべく対米協力姿勢を強く打ち出し、自らも地域の安定のために役割を果たす意思を示した。これは、75 年夏の三木＝フォードによる日米首脳会談で示された。米国がアジア太平洋にとどまる上で、日本の協力姿勢は大きな助力となっていた。日米関係は良好であり、10 月には昭和天皇夫妻の史上初めてとなる訪米が実現した。

一方で米中関係は、75 年後半時点で停滞していた。この時点でキッシンジャーは、米中ソ三極外交の停滞を認識しており、それまで三極外交の一翼として高度の戦略的重要性を与えていた対中関係を「アジア太平洋政策の一要素」として相対化した。

フォードは 12 月の訪中の帰途、フィリピン・インドネシアに訪問し、その後ホノルルにおいて「新太平洋ドクトリン」演説を行った。ここでフォードは、日本を主軸としてアジア太平洋地域への関与を継続することを表明した。

その後 76 年に入っても、米国のアジア太平洋政策の「柱」としての日本への期待と信頼はますます高まっていった。米国は、日米が対外政策における利害と目標を共有し、さらには価値観をも共有することを認識し、日本の対米機軸路線に信頼を寄せるようになっていた。この時点で、かつて米国が抱いていた危惧、つまり日本の自立的な対外政策や防衛政策が米国の利害や目標と背馳するという危惧は霧消したといえる。さらに米国は、太平洋におけるソ連の脅威が高まるなかで、安全保障面でも日本との関係を重要視し始めていた。70 年代後半から顕著になる「新冷戦」の下での緊密な日米関係、つまり日米「同盟」関係の基盤は 70 年代中葉のこの時期に形成されたといえよう。

② 研究史上の独自性

第一に、ニクソン政権が「ニクソン・ショック」後に「多国間化」という対日方針を打ち出したことである。ニクソン政権の二期目が始まる 73 年以降、米国は日本に目を向け始め、日米関係の「多国間化」という対日方針を打ち出した。これは米国が 60 年代以降抱いてきた対日ジレンマ、つまり「日本に国力相応の役割を担わせたいものの、日本が対米協調路線から離れ自立化することも避けたい」というジレンマを解消すべく打ち出された方針であった。これについては先行研究で論じられてないため、この研究の独自性であると考えられる。

この方針が打ち出された 73 年中頃以降、つまりニクソン政権期の最後の一年が重要であり、この時期に日米関係は相当程度安定化を見せている。フォード政権発足時点ではすでに、米国政府は日米関係が安定しているという認識を持っていた。本研究は先行研究に比して、ニクソン・ショックの修復過程においてニクソン政権末期の重要性を強調している。

研究成果の概要 つづき

この「多国間化」方針はフォード政権でも引き継がれ、それに沿うかたちで日米協力は深化した。これによりフォード政権期において米国が抱えてきたジレンマは解消した。その意味で、それ以前の日米関係とは質が変わったといえる。米国が抱えてきた「対日ジレンマ」が解消したのがフォード政権期であるという見解も、本研究の独自性であると考えられる。

第二に指摘できるのは、ニクソン政権期のアジア太平洋への関与を論じた点である。ベトナムからの大規模撤退が完了した 73 年の中頃から、ニクソン政権はアジア太平洋への関与を継続するという方向へシフトし始めた。そしてその方針をより明確にしたのがフォード政権であった。つまり、ニクソン政権の後半からフォード政権にかけては一貫した流れが認められる。この点の主張も独自性をもつと考える。

独自性の第三は、サイゴン陥落後の米国のアジア太平洋政策、とりわけ「新太平洋ドクトリン」への過程を論じた点である。米国は、サイゴン陥落をうけて、自らの立場の後退を防ぎ、同盟国の動揺を宥めるべくアジア太平洋への関与の必要性を認識した。その結果「新太平洋ドクトリン」の表明へと至る。その過程で 2 つ重要なポイントが存する。一つは、対日関係の文脈である。サイゴン陥落後、米国の日本に対する期待や信頼は高まっていた。そこから「日本を柱としてアジア太平洋への関与を継続する」という方針が打ち出された。もう一つは対中関係の文脈である。米国は、対中関係を相対化したことで、アジア太平洋という「面」へ目を向けることとなった。以上のようなサイゴン陥落から「新太平洋ドクトリン」への過程についての考察も、独自性を有する。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)